

様式 1

一般競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人国際人材育成機構 御中

(〒 —)

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者職・氏名

印

電 話 番 号 (— —)

F A X 番 号 (— —)

(作成担当者職・氏名)

令和 年 月 日に公告のありました令和7年度アトム・ジャパン広報誌制作と発送に伴う業務委託に係る入札参加資格の確認を受けたいので、入札参加に必要な資格要件等について下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違なく、かつ、入札公告の2に規定する入札に参加する者に必要な資格に関する条件をすべて満たしていることを誓約します。

記

1 添付書類

- (1) 暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式2)
- (2) 全部事項証明書 (登記簿) 謄本 原本
- (3) 営業所の所在地を確認できる書類 (会社要覧・パンフレット等)
- (4) 資格審査結果通知書 (全省庁統一資格) 写し

様式2

暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書

公益財団法人国際人材育成機構 御中

- 1 私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずるもの（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1)暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2)暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3)自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4)暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5)役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

- 2 私は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかにも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて公益財団法人国際人材育成機構（以下「AIM・ジャパン」という。）の信用を、毀損又は業務を妨害する行為

- 3 私は、暴力団員もしくは第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第1項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申請をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、AIM・ジャパンから請求があり次第、AIM・ジャパンに対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

- 4 上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

- 5 貴職において必要と判断した場合に、個人情報警察に提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

記入日 令和 年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

実印

様式3

※提出不要（アイム・ジャパンから通知される文書です）

一般競争入札参加資格確認通知書

令和 年 月 日

様

公益財団法人国際人材育成機構 印

さきに申請のありました令和7年度アイム・ジャパン広報誌制作と発送に伴う業務委託に係る入札参加資格については、下記のとおり確認したのでお知らせします。

記

公告日	令和7年1月22日（水）	
件名及び数量	令和7年度アイム・ジャパン広報誌制作と発送に伴う業務委託契約一式	
本公告に係る 入札参加資格 の有無	有	
	無	
	入札資格がないと 認められた理由	

※1 入札参加資格がないと通知された方は、入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができます。

2 この確認通知書の写しは、入札書提出時に外封筒に同封してください。

様式 4

入札書

金額 (税込)	千	百	拾	万	千	百	拾	円
------------	---	---	---	---	---	---	---	---

件名及び数量 令和7年度アイム・ジャパン広報誌制作と発送に伴う業務委託契約一式

契約期間 令和7年4月1日から令和8年3月31日

上記のとおり入札いたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者職・氏名

印

(代理人 氏名

印)

公益財団法人国際人材育成機構

注) 1 金額の文字の頭に、¥を付すこと。

2 契約期間(令和7年4月1日から令和8年3月31日)の業務委託契約料の総額を税込みで記入すること。